

日建連提案テーマに対する発注機関(北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局)からの主な回答・取組み状況

1. 公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善

(1)公共工事予算確保と計画的な予算執行

- ①近年の労務費・資材価格上昇の影響などを踏まえた安定的な予算・事業量確保(国土強靱化実施中期計画に基づく事業推進含む)【全機関から前向きな回答】
- ②予算を確保し、適正な規模・工期を確保するとともに、施工環境を整えたうえで発注(予算の制約を理由とした工事数量減、工事打ち切り回避)【全機関から前向きな回答】
- ③常時1年間分の発注予定公表と公告予定月、発注方式、競争参加資格要件の開示
▶常時1年分の発注予定公表：予算成立などの条件付き公表など【東北】
// :年度中に手続開始する翌年度予算を活用する工事など【北陸、近畿】
▶公告予定月の開示への対応【東北、北陸、近畿、中国】
▶発注方式の開示への対応(一括審査方式など)【東北、北陸、近畿、中国】
- ④3年先までの事業展開見通し公表【全機関から個別工事ごとではなく中長期発注見通しとして公表の旨回答】
▶PPI(入札情報サービス)にて中長期発注見通し公表【全機関】
※予算未成立段階で「着工予定年度・主要諸元・技術的課題などを含めた公表は困難」と回答
- ⑤工事着手前に関係機関協議などの完了を基本とした発注による、工事一時中止回避【全機関から前向きな回答】
- ⑥設計図書の高質向上に向けた設計者・発注者による設計照査の充実・強化【全機関から前向きな回答】
- ⑦公共建築工事における設計図書適正化と改善策の自治体への周知徹底【全機関から前向きな回答】
- ⑧国交省における営繕積算方式・入札時積算数量書活用方式の自治体などへの助言【全機関から前向きな回答】

(2)入札・契約制度に関する改善

- ①総合評価落札方式における
・より工事内容に相应しい技術提案テーマの設定【全機関から前向きな回答】
・技術提案ごとの評価点の開示【全機関から今後の検討課題である旨の回答】
- ②段階的価格評価点の導入による総合評価落札方式への改善【全機関から今後の検討課題である旨の回答】
- ③入札期間中に配置予定技術者を拘束しない取組みへの改善【全機関から前向きな回答】
▶開札後から落札者決定までの間に申請(WTO対象：技術者能力評価を行う段階選抜除く)【中部(試行)】
▶入札時までに申請(WTO対象：技術者能力評価を行う段階選抜除く)
・従前より取組み実施【近畿、四国】
・今年度から取組み実施【東北、関東、北陸、中国、九州】
- ④入札手続き中の質問への都度回答と回答の即時公表【全機関から前向きな回答】
- ⑤ECI方式について対象工事の更なる拡大【全機関から前向きな回答】

2. 働き方改革の推進～時間外労働上限規制遵守の課題と取組み～

(1)時間外労働上限規制遵守の課題と課題解決の方向性【全機関から前向きな回答】

- ▶適正な工期設定、書類削減・簡素化、DX推進などによる働き方改革実施

(2)時間外労働上限規制遵守適用に伴う新たな課題への対応

- ①受発注者間における時間外労働上限規制を遵守するための課題への対応【全機関から前向きな回答】
▶ヤード確保への協力【関東、北陸、近畿、四国、中国、九州】
▶資機材、労務の高騰や供給不足による工期延期と請負金額変更への対応【東北、北陸、近畿、四国、九州】
◎本年度発注工事においては、主要な建設資材であるコンクリート、アスファルトを対象に、現地取引価格と設計単価(実勢価格)との乖離実態を把握し、建設資材の実態反映型積算の試行【北陸】

(3)土日現場閉所による完全週休二日の実現

- ①土日閉所による週休二日制を導入【全機関から前向きな回答】
▶すべての工事で土日現場閉所の週休二日制導入【北陸、中部、四国】
▶工事を特定して土日現場閉所の週休二日制導入【北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州、沖縄】
◎令和7年度から、本官工事については、祝日も加えた現場閉所【関東、近畿、四国】
◎令和7年度から、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、土日に代わる現場閉所日を代替え日として設定可能にし、代替え日の設定が困難な場合は一部期間を週休二日の対象外とするなど柔軟な対応を実施【北陸、中国】

(4)適正な工期設定と条件明示の徹底

- ①工期設定前提条件の開示と施工段階における工程情報の共有の徹底【全機関から前向きな回答】
- ②トンネル工事などにおいて昼間施工を基本とする働き方の見直し【全機関から今後の検討課題である旨回答】
- ③フレックス方式による余裕期間制度の原則導入【全機関から前向きな回答】
▶フレックス方式を原則導入【東北、北陸、中部、近畿、中国、沖縄】※本官工事
▶他方式とフレックス方式の併用【北海道、関東、四国、九州】

(5)設計変更協議の円滑化

- ①ガイドラインに基づく適時、適切な契約変更の徹底【全機関から前向きな回答】
◎令和7年5月から、「設計変更審査会」における対象工事や副所長の出席を必須にする旨を明確にした「工事請負契約におけるガイドライン(総合版)」を改訂【近畿】
- ②工期短縮を求める際の適切な増加経費(大型機械導入費、PcA導入費)の負担【全機関から

- ▶前向きな回答】
- ③設計変更協議の円滑化、設計変更書類作成に係る受発注者の役割分担の徹底【全機関から前向きな回答】
- (6)書類の削減と様式の統一
①工事関係書類の削減と様式統一に向けた取組みの徹底【全機関から前向きな回答】
▶管内自治体との工事関係書類の様式統一に向けた取組み【北海道、東北、関東、中部、中国、四国、九州】
※中部・九州の管内すべての県・政令市は概ね様式統一
※今後検討・調整【近畿、北陸】
◎令和7年3月「土木工事電子書類スリム化ガイド」バージョン4を作成し、現場着手前に設計審査会にて発注者から受注者に対しスリム化ガイドの説明実施をルール化【関東】
◎昨年度より能登半島地震関連の工事を契機に、石川県発注工事で試行している工事関係書類様式の相互利用の取組みについて、今年度は新潟県、富山県、石川県全域に拡大を目指す【北陸】
- ②ウィーフリースタンス、ワンデレスボンスの徹底【全機関から前向きな回答】
- ③書類限定検査の既契約工事を含むすべての工事での導入【全機関から前向きな回答】

3. 生産性向上(新技術・新工法の活用促進)

(1)受発注者間における情報共有の促進

- ①受発注者間におけるBIM/CIMの考え方、進め方の理解共有とデジタルデータの有効活用【全機関から前向きな回答】

(2)新技術・新工法の現場実装の促進(カーボンニュートラルの推進など)

- ①受注者提案による新技術・新工法の現場導入に伴う発注者による費用負担する仕組みの構築
◎トンネル工事の自動化施工の試行工事として総合評価落札方式「技術提案評価型S1型」で公告予定【北海道、中部、四国、九州】
◎令和7年度からはプレキャストコンクリートを使用するすべての工事で低炭素型コンクリートを活用し、カーボンニュートラルの取組みを推進【中国】
◎GX建設機械活用工事を試行予定【東北、関東、北陸、中国、九州】
◎能登半島の災害復旧工事において、特記仕様書に受注者提案による積極的な新技術活用について明記し、設計変更にて対応。実際に遠隔操作や無人化施工を実施【北陸】

(3)プレキャスト工法の活用拡大

- ①計画・設計段階からPcA工法採用検討【全機関から前向きな回答】
▶特殊車両で運搬可能な中型以上のコンクリート構造物はプレキャスト製品採用※1【全機関】
▶試行要領(案)※2を用いた中型・大型ボックスカルバート設計業務試行実施【ほぼ全機関】
▶標準化されていない小型構造物も原則プレキャスト製品を採用【九州】
▶マニュアルなどの整備【北陸、近畿、中国】
※1 コンクリート構造物の設計・施工段階における生産性向上の取組みについてR3.3.25技術調査課通知
※2 VFMIによるコンクリート構造物の工法比較に関する試行要領(案)R6.3技術調査課
- ②ハーフプレキャスト、サイトプレキャストの活用促進【全機関から前向きな回答】
◎能登半島地震で被災した能登大橋の工事において、工期短縮や省力化が期待されることから、下部工でハーフプレキャストを採用予定【北陸】

(4) ICT活用による施工管理の効率化

- ①中間技術検査、完成検査への遠隔臨場の実施【全機関から前向きな回答】
▶原則全工事を対象【北海道、東北、中部、近畿、北陸、中国】
- ②ICT施工、インフラDX推進のための通信環境整備に係る費用負担【全機関から遠隔臨場に伴う通信環境整備費用について負担する旨回答】
◎令和6年5月から、山間部などにおける通信不感地帯においては、低軌道周回衛星によるインターネットサービスの活用を標準化し、その経費についても設計変更の対象【近畿】

4. 担い手の確保

(1)技能者の処遇改善

- ①「労務費見積み尊重宣言」促進モデル工事の拡大【全機関から前向きな回答】
- ②公共工事でのCCUS義務化や地方公共団体への更なる働きかけなどによる普及拡大【全機関から前向きな回答】

(2)若手技術者の育成・定着

- ①若手技術者の育成に向けた専任補助者制度の改善【全機関から現行制度を継続運用するとのみ回答】
▶専任補助者制度【北海道、東北、北陸、中国※1、四国、九州、沖縄】
※1 中国はすべての工事で経験豊富な専任補助者を配置する若手技術者育成型を実施
▶監理技術者育成交代モデル工事の導入【関東、近畿】
- ②監理技術者の運用緩和、主任技術者資格要件の緩和【全機関から運用マニュアルに従い受発注者間協議を実施する旨回答】

(3)建設業全体の魅力発信

- ①受発注者協働による広報・啓発活動の取組み推進【全機関から前向きな回答】
▶各整備局などHPリニューアルなどによる現場見学会をはじめとする建設業の魅力発信【関東、中部、近畿、中国、四国】
- ②各発注機関における最も効果的な取組みの横展開と現場への徹底【全機関から前向きな回答】

日本建設業連合会(日建連)は、今年度で三一回目となる国土交通省(国交省)の地方整備局などとの共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会(意見交換会)」を五月十二日から六月十六日にかけて全国九地区で開催した。(発注者の参加延べ一二五機関 二七〇人)

この意見交換会は公共工事に係る諸制度の改善、現場運営に係る課題改善など、これまでも大きな成果をあげてきた。今回は、「公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善」「働き方改革の推進」「時間外労働上限規制遵守の課題と取組み」「生産性向上(新技術・新工法の活用促進)」「担い手の確保」の四つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて提案した。特に公共工事予算確保と計画的な予算執行に関連する、近年の

労務費・資材価格上昇の影響などを踏まえた安定的な予算・事業量確保のほか、昨年四月から適用された時間外労働上限規制遵守の課題への対応、生産性向上に向けたプレキャスト工法の活用拡大などを含めた計二四のテーマに対し、地方整備局などのほか、自治体、高速道路会社、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構などの関係機関と意見交換を実施した。なお、日建連からの提案に対する発注機関の主な取組み状況は次頁のとおりである。今後、意見交換会での議論を踏まえ、国交省本省、各地方整備局などや日建連の関係委員会とともにフォローアップ会議(七月から来年三月)などにおいて検討を進めることとしている。

意見交換会の開催日、出席者数

開催日 (時間90分)	地区	出席者数					
		国交省	自治体 (県・政令市)	関係機関	(民間) オブザーバー		
					電力	JR	その他
①5月12日(月)	関東地区	16人	14人	5人	1人	1人	2人
②5月21日(水)	関西地区	11人	11人	7人	1人	1人	
③5月22日(木)	中国地区	22人	10人	6人	1人		
④5月30日(金)	東北地区	13人	7人	2人	1人	1人	
⑤6月 2日(月)	四国地区	15人	5人	3人	1人	1人	
⑥6月 5日(木)	北陸地区	13人	4人	2人	1人		
⑦6月 9日(月)	北海道地区	15人	9人	6人	1人	1人	
⑧6月12日(木)	九州地区	18人	11人	3人	1人	1人	
⑨6月16日(月)	中部地区	14人	7人	3人	1人	1人	
合計		137人	78人	37人	9人	7人	2人
総計				270人			

国10機関、都道府県47、政令市など21、関係機関29、オブザーバー18 計125機関



意見交換会の様子



押味土木本部長挨拶の様子

「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催